

令和 2 年 7 月 8 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04165

研究課題名(和文)越境する沖縄のパイン産業の基礎的研究 - 台湾・ハワイとの結びつきを中心に

研究課題名(英文)The global history of the Okinawan pineapple industry focusing on the connection of Taiwan and Hawai'i

研究代表者

八尾 祥平 (YAO, Shohei)

上智大学・総合グローバル学部・研究員

研究者番号：90630731

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では沖縄をめぐるパイン産業の国際移動を一帝国史の枠組みを超え、複数帝国の視座から再検証した。調査の結果、先行研究では地域・産業・エスニシティごとの枠組みであったために見逃されてきた重要な史資料を新たに発見し、これらをよりグローバルかつ多面的な視座から歴史を再検証した。本研究による検証の結果、多国籍企業によって国境を越えてマルチエスニックに行われてきた、収奪の構図の一端を明らかにすることができた。これは英米圏での先行研究にはあまりない批判的視座を含み、今後、地域・業界を超えた社会運動をグローバルな枠組みから再検証し、グローバルな学界の動向を刷新するための足がかりをつくることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、沖縄のパイン産業と台湾・ハワイとの結びつきを題材に、日本・アメリカ勢力圏における国際移動のメカニズムとその重層性を検証した。沖縄をめぐる国際移動研究は、分厚い研究の蓄積と細分化が進み、研究を総体的にみた場合の評価が課題となっていた。これに対して、本研究では、従来の沖縄をめぐる国際移動研究の対象からは外れていた、日系人や台湾人も対象に組み込むことで、沖縄における沖縄人の移民ネットワークだけでなく、よりマルチエスニックな移民ネットワークを析出できた。この結果、沖縄を通じて、パイン産業における多国籍企業によるグローバルでマルチエスニックな収奪の構図の一端を明らかにすることもできた。

研究成果の概要(英文)：This project re-writes the history of the international movement of the pineapple industry in Okinawa not with the frameworks of the history of single empire but with the that of plural empires. Thorough the project, many important unknown documents which is almost ignored because they are kept in the marginal analytical framework of among areas, industries and ethnicities are found. Using these new documents enables to re-write the history of the pineapple industry more globally and multiple point of view.

The findings of this research project reveal the exploitation of labor by the multinational corporation. These emphasize the importance of the various social movement and previous researches which focus on only the productivity of the pineapple industry lacks these points of view. This research project starts re-writing the global pineapple history with the critical point of view.

研究分野：移民研究

キーワード：パイナップル 沖縄 台湾 ハワイ 台湾人 ウチナンチュー 日系人

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

沖縄をめぐる人とモノの移動についての先行研究には大きく二つの方向性が存在し、(1)旧日本帝国圏内における移動を対象にした研究と(2)旧日本帝国圏外をむすぶ移動を対象とした研究がある。

#### (1) 旧日本帝国圏内における移動

この研究は(1)日本本土と沖縄間の移動を対象にした研究と(2)沖縄と旧植民地間の移動についての研究にわけることができる。

まず、前者について、鈴木(1986)・谷(1989)・岸(2013)らによる研究では、移動を切り口にして日本本土とは重なり合いつつも異なる沖縄の独自性・主体性を浮かび上がらせた点に意義があるものの、戦前の日本帝国の旧植民地であった地域と沖縄との移動は十分には主題化されていない。

一方で、沖縄と旧植民地間との移動についての研究をとりわけ本研究の対象地域である台湾との関係に着目した研究に限ってもその蓄積は厚い。これらは大別すると、戦前の台湾における沖縄人をめぐる研究(又吉 1990・水田 1998・星名 2003・松田 2008 など)や戦前から戦後にかけて台湾・沖縄間を移動する台湾人を主題化した研究(小熊 1989・野入 2008・若林 2009・上水流 2016 など)の二つに分けることができる。

これらの研究は沖縄と旧植民地間の多様な関係性を解明した点で優れているものの、沖縄・台湾関係の個別事例を積み上げるだけでなく、戦前から戦後を連続させた上で旧日本帝国圏全体から意味づけていくことが今後の課題となる段階に入っている。

#### (2) 旧日本帝国圏外をむすぶ移動

沖縄と旧日本帝国圏外との移動をめぐる研究としては、(1)沖縄から旧日本帝国圏外への移動と(2)旧日本帝国圏外から沖縄への移動をめぐる研究にわけることができる。

前者については、石川友紀が1960年代後半から発表した出移民研究によって沖縄からハワイ・南米・東南アジアへの広範な範囲の出移民とその実態を解明しており、沖縄をめぐる人の移動を越えて日本における日系移民研究の大きな礎とさえなっている。その上で、沖縄の出移民の起源として琉球王朝の滅亡とハワイ移民の結びつきを論じた研究(鳥越 1988, 2013)も存在する。また、沖縄から人にともない移動する文化・慣習を題材にした研究(小熊 2016 など)も近年みられる。

これに対して、後者は、沖縄への入移民についての研究であり、本研究に深く関わるアメリカ圏と連関する研究としては、アメリカ人と沖縄の住民との間に生まれたアメラジアン(野入 2005 など)や沖縄の農村花嫁としてのフィリピン人女性(高畑 2016)を題材とする研究などがある。これらの研究はマイノリティの視点からみた沖縄社会の一端を浮かび上がらせた点に重要な意義がある。ただし、上記の出移民と入移民を個別に論じるのではなく、両者によって重層化する移動ネットワーク全体からそれが社会にもたらすインパクトを論じることは今後の課題となっている。

以上の沖縄をめぐる人とモノの移動に関する研究動向を概観した上で今後の重要な課題を指摘する。沖縄社会に重要なインパクトをもたらしているにも関わらず、研究が精緻化したことにかえて埋もれてしまった重要な研究課題を掘り起こす必要がある。たとえば、本研究が対象とするパイン産業はこうした課題のひとつであり、(1)戦前・戦後の時代区分を連続させる、(2)沖縄という地域の枠組みを超える環太平洋地域というグローバルな枠組みに依拠する、そして、(3)出移民(沖縄系)・入移民(台湾系)の移動ネットワークを同時に分析することが必要となる。

### 2. 研究の目的

本研究を通じて、沖縄をめぐる国際移動の意義を既存研究の枠組みを越える視座から問い直す。本研究では、「戦後」沖縄において製糖業と並ぶ基幹産業であったパイン産業を題材に、ハワイ・台湾・沖縄を中心に、旧日本帝国およびアメリカ勢力圏の複数帝国の枠組みで検証を行う。

#### (1) 旧日本帝国勢力圏内 - 圏外間における人とモノの移動の実証的解明

本研究では沖縄へのパイン産業の転移を通じて旧日本帝国圏の台湾・沖縄とアメリカ圏のハワイという異なる勢力圏の「周辺」間ネットワークの生成過程を解明する。

#### (2) 戦前と戦後にかけての環太平洋地域における地域秩序変動とパイン産業への影響

環太平洋地域における日本帝国崩壊と冷戦体制への再編という社会変動がパイン産業にもたらしたグローバルレベルの影響をハワイ・台湾・沖縄を重点において実証的に検証する。

#### (3) パイン産業をめぐる植民地経験の記憶についての比較分析

植民地経営とも結びつく各地のパイン産業の歴史を地域ごとの枠組みに矮小化させず、地域・エスニシティ間の比較分析を通してパイン産業の記憶をめぐる関係性の多様性や開放性を検証し、植民地経験の記憶が持つ意義を地域や国を超えたグローバルな視座から捉えなおす。

本研究は、パイン産業を題材に沖縄をめぐる人とモノの移動を(1)戦前と戦後を連続させ、(2)旧日本帝国圏内と圏外を貫く移動と(3)沖縄系・台湾系といった複数のエスニシティのネットワークの重層性に注目する点に特色がある。本研究の独自性は環太平洋地域で日本圏・中華圏・アメリカ圏という異なる勢力圏が折り重なるなかでそこを移動する人とモノを実証的に解明する点にある。本研究を通じて、地域社会に大きな影響を与えているにも関わらずこれまで地域やエスニシティなどの狭間に埋もれていた人とモノの移動に関する知見を掘り起こすことで、人とモノの移動についての社会学・人類学・政治学・地理学研究、および歴史学における帝国史・植民地史・グローバルヒストリー研究にも多くの示唆を与える結果が予想できる。

### 3. 研究の方法

#### (1) 理論面

社会学・地理学・歴史学といった領域の文献を用い、俯瞰的な認識を得ると共に、理論から分析フレームを構築し、データ分析に用いる。社会学からは、「環太平洋地域における異なる勢力圏の『周縁』間移動」モデルを構築するために移民研究の知見を得る(Massey D.S. et al. 2005・Portes 2010 など)。地理学からは、社会的プロセスと空間的プロセスの連関および歴史性と地域性を視野に入れた理論モデル構築についての知見を得る(Massey 1995 など)。歴史学からは、戦後の東アジア・東南アジア全体の国際関係史についての知見(陳 2004・川島・服部編 2007 など)および「アメリカ帝国」圏形成についての知見(Ferguson 2003 など)を得た上で、帝国史・植民地史・グローバルヒストリーについての世界レベルでの研究潮流の知見を得るために国内外の文献収集も行う(Pomeranz 2000 など)。

#### (2) 実証面

上述した理論面での分析枠組みの構築後に調査対象地の研究機関で文書資料を収集・分析し、ハワイから台湾・沖縄へとパイン生産が伝播した過程の概要を明らかにすることで翌年度以降の本調査を円滑に行うための準備とする。研究の細目は以下の通り。

##### (1) ハワイから台湾へのパイン産業伝播の歴史的過程の解明

国会図書館・台湾大学等で植民地 台湾のパイン産業振興策を指揮した台湾総督府官僚・渡邊正一の著作(『パイン讀本』、1932 など)を収集し、ハワイのパイン経営ノウハウが台湾へ導入されるに至った過程などを明らかにした。

##### (2) 台湾・沖縄にみるパイン産業の戦前・戦後の連続性の析出

沖縄県立図書館・台湾大学等で渡邊正一が日本への引揚げ後も台湾・沖縄でパイン生産に関する指導を行った際の報告書および公文書・統計から世界のパイン市場における台湾・沖縄の位置づけの戦前からの推移を解明した。

##### (3) ハワイにおけるパイン産業の歴史

ハワイ大学等でハワイにおけるパイン生産の歴史についての史資料を収集・分析し、世界のパイン市場におけるハワイの位置づけやハワイのパイン経営の歴史的推移を明らかにした。

##### (4) ハワイ・台湾から沖縄への人とモノの移動プロセスの解明

文書資料の収集とフィールドワークを通じてハワイ・台湾から沖縄へのパイン缶製造技術者やパイン苗といった人とモノが沖縄へと流入したプロセスを解明する。とりわけ、台湾・中央研究院に所蔵されている外交文書『中琉貿易』などに記された沖縄へ渡った技術者の出身地や聞き取りに基づき台湾から沖縄への技術者の移動のネットワークとメカニズムを実証的に分析した。

##### (5) ハワイにおける沖縄系人と台湾系華僑華人との関係性の解明

ハワイには戦前から沖縄系人と華僑華人が生活していることはよく知られるものの、戦前は日本籍民として日系人と華僑華人のはざまにおかれた台湾系華僑華人の生活実態についての知見は乏しい。そこで、本研究ではハワイの沖縄系人・台湾系華僑華人コミュニティでのフィールドワークを実施し、パイン生産との関わりと同時にハワイにおける旧日本帝国圏出身者間の関係性を明らかにした。

##### (6) ハワイにおけるパイン産業のフィールド調査

ハワイは戦前から現在に至るまで世界有数のパイン生産地であり、そのパイン生産の現場とその歴史表象を実地に調査するためにドールプランテーションなどを訪問した。

### 4. 研究成果

本研究は、パイン産業を題材に沖縄をめぐる国際移動を、台湾やハワイなどの地域との結びつきに着目した複数帝国圏の枠組みと、沖縄人だけでなく、日系人や台湾人を含めたマルチエスニックな枠組みを用いて、多角的な視座から再検証を行った。

本研究による成果と今後の課題は下記の通りである。

#### (1) 帝国主義とパイン産業の勃興

沖縄と台湾・ハワイをつなぐパイン産業史は、19世紀半ば以降の日米両国における帝国主義的拡張に端を発している。

まず、沖縄では1872年から1879年にかけての琉球処分によって琉球王朝は滅亡し、日本帝国の一部として編入された。琉球王朝の滅亡が沖縄における移民史と密接に関連していることは沖縄研究における通説である(鳥越 1988, 2013)。その一方で、ハワイ王国では1880年代にはアメリカの白人による圧力が高まっていたことを背景に、アメリカを牽制するためにクラカウア王が訪日するも大きな成果は得られなかった。ただし、この訪日がきっかけとなり、日系人だけでなく、沖縄系人のハワイ移民が実施された。

その後、1894年に日本帝国は日清戦争に勝利し、日本帝国初の海外植民地として台湾を獲得する。この前年の1893年にハワイ王国はアメリカ白人のクーデターによって滅亡し、1898年にはハワイはフィリピン・グアムと共にアメリカに併合された。翌1899年にJames Doleがハワイでのパイン産業の近代化を整備していくことになる。1900年にはハワイの日系移民達は職住の自由を得て、サトウキビ栽培からパイン栽培へとシフトし、ハワイでのパイン産業の下支え役を担うようになった。また、台湾でも1902年から日本からの入植者によって近代的なパイン経営が開始されるようになった。

従来の地域史では、たとえば、琉球王朝の滅亡により流浪の民として沖縄系移民の姿が描かれるものの、沖縄系移民の移民先のひとつであったハワイでも、彼らの故郷と同じ王国の滅亡があ

ったことは無視し得ない出来事であったといえる。だが、沖縄という地域や沖縄系移民というエスニシティを中心化した結果、後景化してしまっていた。日米両国で帝国主義的な拡張とパイン産業の勃興が軌を一にしたものであるという視座から、環太平洋における島嶼地域住民の移民ネットワークが重層的に生成されていたことの一端を本研究は明らかにすることができた。こうした視座を用いることは、エスニシティごとに精緻化・細分化された現在の移民研究において、エスニシティを超えた比較研究への道を今後拓いていくことにつながっている。

## (2) 環太平洋における「植民者」の移動

近年、ハワイにおけるパイン産業をアメリカ本土との結びつきに着目し、一地域を越えるグローバルな視座で描き直した研究が英米圏では進展している(Hawkins 2011; Bartholomew, Hawkins and Lopez 2012)。こうした先行研究では、ハワイのパイン産業は、フロリダやカリフォルニアからの植民者がノウハウを持ち込んでいたことが明らかとなっている。彼らの中で、先述した日系移民・沖縄系移民・フィリピン系移民がパイン栽培の現場でノウハウを更に積み上げていた。ただし、こうしたハワイにおけるパイン産業を末端で支えていた移民労働者達がパイン産業において、工場労働者はおろか企業経営に参画することは困難であった。これらの職は白人によって独占されていた。また、日系移民がフィジーなどでパイン事業を展開する動きも白人の大企業により潰され、当時のパイン栽培はその大半が日系および沖縄系移民によって担われていたものの、パイン企業からパインを安く買いたたかれ、経営に行き詰まり、自殺者すらでるほどであった。

こうした苦しい状況におかれていたハワイの日系移民に救いの手を差し伸べたのが、東洋製罐の設立者・高崎達之助であった。高崎が台湾での事業展開を考えていた際に、当時、世界最先端であったハワイ式の高度な大規模農法とパイン経営のノウハウを持ちながらもくすぶっていた日系移民を台湾へ呼び寄せ、彼らに活躍の場を与えた。

高崎はアメリカと中国に幅広い人脈を持った人物として知られているが、こうした台湾やハワイ移民との結びつきを本研究で発見することができた。また、ハワイのパイン産業における日系および沖縄系移民の苦境は、ハワイにはあまり残されておらず、台湾に講演録として残されているため、ハワイの日系移民研究において重要な資料であるにも関わらず、ハワイの日系移民研究者には知られずに埋もれていた資料を発掘することができた。

ハワイから台湾へパイン産業のノウハウを伝えた日系移民は、台湾でハワイにおける白人の地位につけたものの、彼らを下支えしたのは主に台湾原住民達であった(台湾の中国語では「先住民族」は既に滅んだ民族を意味し、日本語での先住民族は原住民と表記する)。また、統制経済の実践として、1935年に台湾全土のパイン工場が経営統合した際に、統合後の企業の経営は日本人で独占され、中小・零細工場を経営していた台湾人は工場を売却せざるを得なくなった。この結果、台湾人が沖縄県八重山地方に渡り、パイン事業を展開することになった。このことが、「戦後」、台湾を失った日本で沖縄がその地位に替わり、パインブームと呼ばれるパイン産業の急速な発展を遂げる礎となる。ただし、パインブームは戦前の台湾での植民地支配が沖縄にそのまま再現されたかの感がある。大手のパイン企業の経営者は沖縄人で占められ、台湾人の大半は生産者にとどまり、また、人手不足を背景にした台湾からのパイン女工の導入時も沖縄人には「おとなしくてよく働く」植民地時代の台湾人と重ね合わされていた。台湾人入植者はパインブームを下支えしてはいたものの、沖縄のパイン産業を牛耳る存在では決してなかった。また、「戦後」の台湾から沖縄へのパイン作業の労務者の中には中国大陆や東南アジアから台湾へ「引揚げ」、さらに沖縄へと再移動したケースもあった。沖縄の製糖工場の社史にこうした再移動の事例が断片的にはあるものの発見できた。本研究では、こうした沖縄で埋もれていた台湾関係の資料を発見することができた。ハワイ・台湾・沖縄を結ぶ、パイン産業の人のネットワークは、日米両国の本土や東南アジアを含めた重層性を帯びていたことを明らかにできた。

沖縄をめぐる人の移動は、沖縄人のみならず、それを越えた重層性を帯びている。このことは、沖縄人を中心とした沖縄をめぐる移民研究をよりマルチエスニックな枠組みで沖縄という地域の特性を検証するという研究の新たな展開をもたらすことになる。

## (3) 総力戦体制とテクノロジー

パイン産業の発展は、総力戦体制が整備される過程とも深く結びついている。たとえば、ハワイでの農業機械のイノベーションは、第一次大戦前後の時期の先進国での農業の機械化が背景にある。また、戦前の台湾におけるパイン企業の経営統合は「統制経済の実験」のひとつとして認識されてもいた。また、第二次世界大戦時には、日米両国においてパイン缶が戦線の最前線に送られるということも共通して見られた。

また、戦前の台湾でパイン産業振興の旗振り役を担った総督府官僚・渡邊正一は、「戦後」も台湾と沖縄に招かれパイン産業の振興の手助けを行った。彼のパイン産業振興策は、戦前に策定した案を基にしており、とりわけ、「戦後」の台湾東部でのパイン農園開拓は、戦前に渡邊が描いていた青写真によって進められている。このようにパイン産業においては、テクノロジーの面から見ると、戦前と戦後は連続しているといえる。

ところで、渡邊は1960年前後にハワイでもパイン栽培の視察を行っているものの、その報告論文ではパインの生産性を如何に高めるかにだけ焦点が当てられ、当時、ハワイでは日系人達がパイン産業で賃上げを求めて激しくストライキを起こしていたことについては、経営コストが

上昇するとごく簡単に言及する程度にとどまっていたことがわかった。先述した Hawkins らの研究でも、パイン産業の生産性に議論の焦点がおかれ、そこから派生する社会問題についてはあまり言及されていない。もちろん、これらの研究は農学研究としては正統であることは認めても、パイン産業の近代化がもたらした負の側面についても検証が必要である。本研究ではこうした渡邊に見られるようなテクノクラートが社会問題から距離を置いていたことについても批判的に検証を行った。

以上の研究成果は、岩波書店から『パイナップルと「日本人」』として刊行することが既に決定しており、現在、執筆をすすめている。

#### (4) 今後の課題

本研究は当初の計画通りに遂行することができた。本研究を実施した過程では、今後、研究を更に発展させるための重要な課題を数多く発見することもできた。以下に、本研究を足がかりにして、今後、新たに取り組むべき重要な研究課題を挙げる。

##### (1) 経済開発から、帝国史・植民地史・移民史を再検証する

本研究では、パイン産業を通じて、多国籍企業による収奪の一端を明らかにすることができた。帝国主義の時代、冷戦期、グローバル化の時代という歴史の変遷や、マルチエスニックな移民労働者の移動をできる限り総体的に捉えることで見えてきたことは、広い意味での経済開発によって、グローバルに環境問題・土地問題・労働問題といった多様な社会問題が引き起こされてきたということである。

経済活動はボーダーレスな側面が強いため、従来の単一の枠組みによる帝国史・植民地史やエスニシティごとに精緻化された移民史研究では、経済開発によって引き起こされる社会問題を掘り下げて議論することには限界があると言わざるを得ない。

本研究では、主に日米両国という枠組みから検証を行ってはみたものの、これだけでパイン産業をめぐる問題を総体的に明らかにしたとは言えず、他の帝国圏を視野に入れたよりグローバルな分析枠組みによる研究の展開が求められていると痛感している。

たとえば、スペイン帝国圏を視野に含めることで、19世紀の琉球王朝とハワイ王国の滅亡だけでなく、1895年の第二次キューバ独立戦争や翌1896年のフィリピン革命との関連なども視野に入れることが可能になる。また、イギリス領であったマラヤでは、パイン栽培はゴム園経営とセットになっており、日米圏とは異なる位置づけが与えられていた。また、イギリス圏やアメリカ圏では、植民地での土地問題を回避するために軍事施設内に農園を開拓していたことを示唆する資料もあり、本研究の今後の重要な課題のひとつとして認識している。

##### (2) 台湾人 から移民研究を再検証する

近年、移民研究ではグローバルにみて二つの趨勢があらわれている。

ひとつは、異なるマイノリティ間の関係に注目した研究である。たとえば、華僑華人研究では、アメリカ鉄道建設における華人とアメリカインディアンとの結びつきを題材にした研究(黄心雅、2017)があり、日本でもアイヌと在日コリアンとの関係に着目した研究(石純姫、2017)や台湾における沖縄女性と朝鮮人男性の夫婦を取り上げた研究(富永 2019)など、研究の蓄積が進んでいる。

もうひとつは、モデル・マイノリティ論への見直しが進展している。これは苦勞をして立身出世を遂げ、移民先の社会の一員として認められるまでになったという「成功物語」の見直しである。華僑華人研究での例としては、アメリカでの排華法成立後、アメリカで歓迎せざる客として扱われ続けた中国人ランドリー業者を題材とした研究(陳静瑜、2017)などがある。日系移民を題材とした研究の中で、最も優れた研究としては東栄一郎による研究がある(Azuma 2019)。東は、パイン産業を題材として、日米両国を移動した日系・沖縄系・台湾人移民についての精緻な研究を行っており、本研究とも問題意識は重なる点が多い。東の研究は、日系移民当事者の中にすらある、「落地生根」のような従来のモデル・マイノリティとしての日系移民像からは漏れてしまう歴史的事実を丹念に掘り起こしている。

こうした本研究が参照すべき、新たな研究の潮流を踏まえた上で、なお、論じられていない重要な課題があることを指摘したい。それは、台湾人 に着目した研究である。台湾人 をめぐる研究は、日系移民研究からも、華僑華人研究でも周縁化されており、重要な課題が見落とされている。たとえば、台湾から沖縄への台湾人の帝国内移動が取り上げられているものの、同時代に沖縄や日本本土からフィリピンへと渡った人々が多数いるのに対して、同じ日本籍民であるはずの台湾人には入域許可が下りづらかったことについて着目した研究はこれまでなかった。ハワイでも、戦前、日系人および沖縄人と、台湾人との交流は管見の限りであるものの発見できなかった。この発見できなかったことは無意味ではなく、むしろ、こういった事例が排華法をめぐる研究を華僑華人研究よりも広い枠組みから再検証するという新しい研究の展開をもたらす可能性があり、今後取り組むべき重要な研究課題としたい。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 八尾祥平	4. 巻 21
2. 論文標題 パイン産業に見る旧日本帝国圏を超える移動 - ハワイ・台湾・沖縄を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 白山人類学	6. 最初と最後の頁 81-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 八尾祥平
2. 発表標題 讓我們從鳳梨談起 - 臺灣國際移動的「一步」返回與前進
3. 学会等名 台湾・國立成功大學人文社會科學中心（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 八尾祥平
2. 発表標題 沖縄コザ事件
3. 学会等名 中央研究院台湾史研究所（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 八尾祥平
2. 発表標題 パイン産業にみるアジア太平洋の島嶼部の自立について - ハワイ・台湾・沖縄の結びつきを中心に
3. 学会等名 沖縄文化協会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 八尾祥平
2. 発表標題 太平洋を行き来したパイナップル産業 ハワイ・台湾・沖縄を中心に
3. 学会等名 日本植民地研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 八尾祥平
2. 発表標題 パイン産業にみる旧日本帝国圏を越える移動
3. 学会等名 白山人類学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 八尾祥平	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風響社	5. 総ページ数 316頁 (担当: 259-298頁)
3. 書名 「パイン産業にみる旧日本帝国圏を越える移動ーハワイ・台湾・沖縄を中心に」(植野弘子・上水流久彦編 『帝国日本における越境・断絶・残像(モノの移動)』)	

1. 著者名 八尾祥平	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風響社	5. 総ページ数 276頁 (担当: 213 - 217頁)
3. 書名 「『帝国の焼菓子』 - パイナップル焼菓子にみる日本帝国とその後」(植野弘子・上水流久彦編 『帝国日本における越境・断絶・残像(人の移動)』)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----